

付注1-6 就業形態の賃金への影響

以下の式を用いて、2001年度の現金給与総額（前年度比）を、就業形態別の賃金変化要因、雇用者数変化要因に分解。
 なお、雇用者数変化要因は、平均賃金の高い一般労働者の雇用者増加（減少）が、賃金上昇（下落）に寄与し、パートはその逆となる。

ai : 就業形態別の平均賃金 xi : 就業形態別の雇用者数

$$A = \frac{\sum ai \cdot xi}{\sum xi} : \text{平均賃金}$$

$$\left(\frac{\sum (ai + \Delta ai) (xi + \Delta xi)}{\sum (xi + \Delta xi)} - \frac{\sum ai \cdot xi}{\sum xi} \right) / \frac{\sum ai \cdot xi}{\sum xi}$$

$$= \frac{\sum \Delta ai \cdot xi}{\sum (xi + \Delta xi) \cdot A} + \frac{\sum (ai - A) \Delta xi}{\sum (xi + \Delta xi) \cdot A} + \frac{\sum (\Delta ai \cdot \Delta xi)}{\sum (xi + \Delta xi) \cdot A}$$

<賃金変化要因> <雇用者数変化要因> <交絡項>
 計算結果は、以下のとおり。

調査産業計

	賃金変化要因	雇用者数変化要因	計
一般労働者	-0.8	-0.2	-0.9
パート労働者	-0.1	-0.5	-0.6
計	-0.8	-0.7	-1.5

(参考) 2000年度

	平均賃金(月)	雇用者比率
一般労働者	42.2	79.6
パート労働者	9.6	20.4
計	35.6	

建設業

	賃金変化要因	雇用者数変化要因	計
一般労働者	-2.7	0.0	-2.6
パート労働者	-0.2	0.0	-0.2
計	-2.8	0.0	-2.9

	平均賃金(月)	雇用者比率
一般労働者	38.7	95.5
パート労働者	12.8	4.5
計	37.6	

製造業

	賃金変化要因	雇用者数変化要因	計
一般労働者	-0.9	-0.3	-1.2
パート労働者	0.0	0.2	0.2
計	-0.9	-0.1	-1.0

	平均賃金(月)	雇用者比率
一般労働者	41.4	86.4
パート労働者	10.9	13.6
計	37.2	

卸売・小売業, 飲食店

	賃金変化要因	雇用者数変化要因	計
一般労働者	-0.4	-0.9	-1.3
パート労働者	-0.2	-1.0	-1.2
計	-0.5	-1.9	-2.5

	平均賃金(月)	雇用者比率
一般労働者	39.2	60.9
パート労働者	8.5	39.1
計	26.9	

サービス業

	賃金変化要因	雇用者数変化要因	計
一般労働者	-0.3	0.2	-0.1
パート労働者	0.0	-0.7	-0.7
計	-0.3	-0.5	-0.8

	平均賃金(月)	雇用者比率
一般労働者	43.7	80.2
パート労働者	10.5	19.8
計	37.3	

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より内閣府にて算出。